

為替管理の再導入(昨年11月下旬)以後の短資還流によってフラン相場は総じて小康状態にあり、目下のところコール・レート操作の余地も拡大している。早急に公定歩合の引上げを必要とする状況ではなく、また西ドイツでは、このところ景気過熱の気配はうかがわれるが、金利の引上げが国際収支の黒字をいっそう増大させるという問題があるだけに、当面景気調整策は金利政策以外の措置によって行なわれる公算が強いように思われる。

このように、欧米主要国が英国の今次措置にただちに追従する可能性は少ないとみられる。しかしながら、昨年末、米国国内金利およびユーロ金利の上昇に対して英国も公定歩合を引き上げるべきではないかとの論議が強まったにもかかわらず引上げを見送った当局が、結局今回、引上げに踏み切ったのは、前述したように国内経済への配慮による面が多いが、同時に「ほどなく米国金利の反転下落があるだろう」との期待が裏切られ、「米国の高金利が予想外に長い期間持続する」との見通しが強まったことをも背景としたものとみられる。このように、今次措置によって世界的な高金利の持続が決定的となりつつある以上、わが国としては今後の海外金利の動向に一段と注目する必要があるだろう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

ニクソン新政権の基本方針

ニクソン新政権は、1月20日発足後各分野における政策運営態度を漸次明らかにしつつあるが、その姿勢はきわめて慎重で、いままでのところ、具体策の伴わない基本方針の表明にとどまっているものが多い。

まず、国内景気対策の基本線としては、1月27日の記者会見において、失業率をあまり高めない

でインフレ収束を図ることを最優先の目標とする旨明らかにした。これは急激な引締めを避け、時間をかけ漸進的に景気鎮静を図る方針を表明したもので、金融面で現在の引締め態勢を堅持する一方、財政面では69年度および70年度の財政収支を黒字に保つことを目標に掲げている。もっとも、後者については最近メイヨー予算局長が、金利高騰による国庫債務の金利負担増や農産物価格支持のための支出増などから、ジョンソン予算が見込んだ69年度24億ドル、70年度34億ドルの黒字実現は必ずしも容易でない旨の発言を行っており、こうした事情から、いずれにせよ、10%付加税の新年度延長は避けがたいとみられている。また物価政策については、シュルツ労務長官が20日の両院合同経済委員会の証言で、ガイド・ポスト政策は有効な手段ではないと述べ、これを導入する意向のないことを明かにした。

一方、保護貿易色の強化が懸念されていた貿易問題については、ニクソン新大統領は、今後も自由貿易を標ぼうし、各国の非関税障壁の撤廃等に努力する基本方針を表明し、ジョンソン前大統領とはほとんど変わらない姿勢であることを明らかにした。ただ、問題の繊維品輸入制限については、業界の圧力が強く処理に苦慮している模様である。

公約の一つであった対外投資規制の撤廃については、2月末スタンス商務長官が、1～2ヵ月以内に直接投資の規制緩和を行なう旨の発言を行なったが、具体的内容には触れられてはおらず、国際収支の現状では、ごく部分的な緩和にとどまるものとみられている。

なお、国際通貨問題に関し、ニクソン新大統領は、2月14日の財務省職員への訓話の中で、「いまや新たなアプローチを念頭において、現行国際通貨制度を再検討する時期が来ているように思う」との発言を行ない反響を呼んだが、これはその後のボルカー財務次官などの発言により、為替相場の弾力化等の論議について今後時間をかけてオープン・マインドに検討を加えるという、ニクソン政権の姿勢を表明したものにすぎないことが

明らかとなった。

ひっ迫の色濃い金融市場

マーチンFRB議長は、2月26日の両院合同経済委員会における証言で、連銀は昨年末来金融引締めを強化していると明言した。このほど公表された昨年12月17日の公開市場委員会の議事録でも、出席者全員が引締め強化を支持し、一部には、5.5%を上回る水準への公定歩合引上げや準備率引上げを主張する意見もあったと報じられている。

こうした連邦準備制度の引締め態度は2月初めの財務省借換えに際し金融をいくぶん緩和するという、伝統的なイーブン・キール政策を採らなかったことにも現われている。この結果、15ヵ月もの財務省証券は6.42%という南北戦争以来の高利回りとなり、しかも145億ドルの借換え中、民間保有分(55億ドル)は64%の借換えをみたにとどまった。

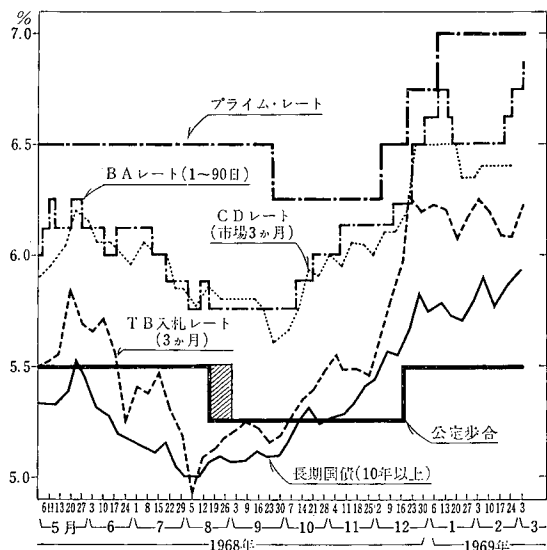
金融指標面でも引締め強化の影響は明らかである。すなわち、加盟銀行自由準備赤字幅は11～12月の平均3億ドル程度から、1月は平均5億ドル、2月は6億ドル強と増大傾向を示している。一方、商業銀行の流動性状況をみると、要求払預金が減勢をみせているほか、定期預金も、更年後2月中旬までに季節調整済みで約30億ドルの減少を示し、とくにCD残高は大銀行だけで同期間27億ドルの減少となった。このため大銀行では、引き続きユーロ取入れ(同期間のニューヨーク大銀行の取入れ10億ドル)を図る一方、地方債、財務省証券などの売却を行なってポジション調整に努めているが、資金繰りの窮屈化から、選別融資に本腰を入れる動きがようやく目だってきた。事業向け貸出は、1月下旬からやや伸び悩みをみせているが、これがこのような動きを映じたものかいなか注目されるところである。

一方、短期金利は、昨年末に一段高となって以来、季節的要因などによる多少のあやはあるが高水準横ばいとなっている。3ヵ月物TB入札レートは、更年後6%を若干上回る水準で一高一低を続けており、またBAレートは2月下旬6.75%と、1月初めと同水準にある。これに対し長期金利

は、①金融引締め長期化の見通し、②商業銀行を中心とした長期債券の売り圧力増大、などを理由に上昇を続けており、発行利回りは超一流社債で7%、超一流地方債で4.5%をこえるに至っている。

マーチン議長は、両院合同経済委員会での証言で、先行き政策方針について言及し、ごく最近引締め効果がしだいに浸透してきているが、金融政策にとっての最大の試練は、年央以降に予想される景気再上昇の行き過ぎを抑制できるかどうかである旨述べ、インフレ収束のための長期引締め政策維持の方針を表明した。

米国の金利動向



根強い景気上昇

米国経済は、更年後も引き続き根強い拡大基調が続いている。ここ数ヵ月、個人消費支出は昨年秋季までの急速な拡大に比べると増勢は鈍化しているが、住宅建設・設備投資の活況がこれを埋め合わせる形となっている。ただ全体としてみた場合、拡大のテンポは徐々にあるが鈍ってきているようである。

まず消費の動きからみると、小売売上高は12月に減少のあと、1月には286.7億ドル、前月比2%増と持ち直した。しかし依然、昨年8月のピーク290.4億ドルには及ばず、やや力強さを欠く状況

にある。とくに乗用車の売れ行き不振が目立ち、ディーラー売上げは646千台と、前年同月比わずか3%増にとどまった。これで10月の885千台をピークに3ヵ月続いて減少をみたわけである。また、賦払信用増加額も10月の947百万ドルをピークに3ヵ月連続減少し、1月は新規借入れの縮小と返済増から、641百万ドルの増加にとどまった。なお1月の個人所得は、前月比16億ドル増と過去1年間で最も小幅の増加にとどまったが、これは社会保障税の引上げや港湾、石油産業などのストによるものである。

一方設備投資の先行指標である耐久財受注は、1月297億ドル(速報)と10月のピークに迫る勢いを示した。昨年10月から本年1月までの平均耐久財受注は、昨年第3四半期比+8.8%増となり、当面の設備投資強調を示唆している。

また1月の住宅着工は、1,816千戸と前月比22%、前年同月比25%の著増を示した。これは、米国北東部の好天が幸いた面が少なくないとされているが、高金利にもかかわらず、住宅建設活動は依然きわめて活発なようである。

なお、1月の鉱工業生産指数は、自動車生産の

伸び悩みが響いて169.4(速報)、前月比0.5ポイントの上昇と、昨年10月来最も小幅の上昇にとどまった。

この間、労働需給および物価面の状況はなんら改善をみせていない。すなわち、1月の失業率は3.3%と前月比横ばいで、依然ここ15年来的最低水準にあり、物価も、1月の消費者物価は前月比0.4ポイント上昇し、前年を4.6%上回った。また卸売物価も、1月に広範囲にわたる金属の値上げおよび木材製品の価格上昇などから前月比0.9ポイントの高騰を示したあと、2月(速報)も0.3ポイント続騰し、前年比2.8%アップとなった。

このように、米国経済がいまだきわめてマイルドな上昇率鈍化しか見せていないことから、本年の景気変動のパターンについて、ジョンソン経済報告の予想する上期スロー・ダウン、下期再上昇に異を唱える見方がふえており、引締め長期化を前提に、年間を通じて徐々に景気鎮静化をたどるとの見方が強まっている。

1968年の国際収支

商務省は2月16日、昨年の国際収支(速報、流動性ベース)が、前年比37.6億ドルの大幅改善を

示し、57年以来はじめての187百万ドルの黒字を計上したと発表した。第3四半期までの実績により10億ドル程度の赤字と予想されていた昨年の国際収支が小幅ながら黒字を計上した理由としては、第4四半期に、外国政府の中期債購入など特別取引による黒字が8.4億ドル、外国人による米国証券取得が6.7億ドルあったうえ、年末近くに米国企業の海外資金の本国向け送金が多額に上ったことが指摘されている。

この結果、年間では貿易収支がわずかに90百万ドルの黒

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968年				1969年
	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数* (1957~59年=100)	164.4 (4.9)	165.7 (5.6)	167.4 (5.0)	168.9 (4.2)	169.4 (5.1)
耐久財新規受注* (百万ドル)	28,381 (12.7)	30,280 (17.9)	29,325 (13.4)	29,458 (5.0)	29,700 (10.8)
小売売上高* (百万ドル)	28,863 (7.8)	28,713 (10.0)	28,891 (9.0)	28,083 (6.5)	28,673 (6.4)
総事業在庫増加額* (百万ドル)	902	1,400	820	710	
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,592	1,562	1,717	1,492	1,816
個人所得* (年率・億ドル)	6,995 (9.8)	7,032 (10.2)	7,080 (9.6)	7,135 (9.3)	7,151 (9.2)
失業率(%)*	3.6	3.6	3.4	3.3	3.3
消費者物価指数 (1957~59年=100)	122.2 (4.4)	122.9 (4.6)	123.4 (4.8)	123.7 (4.7)	124.1 (4.6)
卸売物価指数 (1957~59年=100)	109.1 (2.7)	109.1 (2.8)	109.6 (3.1)	109.8 (2.8)	110.7 (3.2)

(注) 1. *印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同月比増減率。

字(67年は34.8億ドルの黒字)にとどまった反面、非居住者による米国証券取得は18.6億ドル(前年比9.6億ドル増)、政府の特別取引による資本流入は23億ドル(前年比14億ドル増)となり、さらに、米国銀行の対外貸出も前年(4.7億ドル増)と様変わりし2.5億ドルの減少をみた。

このような昨年の国際収支好転については、政府自体も「国際収支の実態を糊塗するにすぎないような統制や統計上の粉飾による面が大きき」(ケネディ財務長官)、これによって本年の事態を楽観視しうるものでないことを認めている。本年については、国内景気のスロー・ダウンから貿易収支の黒字増大は期待できるとしても、資本収支面では、①最近の米国株価の下落が海外の米国株式への投資熱をさますおそれがあること、②米国銀行の対外貸出および企業の海外直接投資が引き続き縮小すると期待するのはむずかしく、とくに後者については規制緩和が実現すればいくぶんなりとも増加する可能性が強いこと、などが考えられ、再び国際収支の赤字に悩む公算も少なくない。

なお、1月の貿易収支(季節調整済み)は、輸出が2,082百万ドル(前年同月比25.2%減)、輸入が1,966百万ドル(同24.6%減)で116百万ドルの黒字となったが、輸出入とも大幅減をみたのは、港湾ストの影響によるものである。

米国の貿易収支

(単位・百万ドル、センサス・ベース、季節調整済み)

	輸出	前 同 (期)比	年 月 比	輸入	前 同 (期)比	年 月 比	収支 じり
1967 年中	31,007	+ 5.5	%	26,922	+ 5.4	%	4,058
1968 〃	33,852	+ 9.2	%	32,935	+22.3	%	917
1968年第1四半期	8,010	+ 3.1	%	7,823	+17.0	%	187
第2 〃	8,428	+ 8.4	%	8,235	+25.0	%	193
第3 〃	8,965	+15.3	%	8,455	+29.2	%	510
第4 〃	8,449	+ 9.9	%	8,422	+18.5	%	27
1968 年 10 月	2,594	+ 8.4	%	2,657	+20.9	%	△ 63
11 〃	2,989	+11.1	%	2,818	+18.3	%	171
12 〃	2,866	+10.1	%	2,947	+16.7	%	△ 81
1969 年 1 月	2,082	△ 25.2	%	1,966	△ 24.6	%	116

欧州諸国

◇ E E C

E E C委員会、域内通貨協力案を作成

E E C委員会は、2月14日、「域内における経済政策の調整と金融政策の協力」(la coordination des politiques économiques et coopération des politiques monétaires au sein de Communauté)に関する覚書きを作成し、閣僚理事会に提出した。

この問題は、昨年11月の欧州通貨危機を契機として、域内における経済・金融面の政策協力の必要性が一段と高まった結果、すでに昨年12月の閣僚理事会で委員会案の骨子が討議されていたもので、今次覚書きはその具体案をとりまとめたものである。

この覚書きは、①中期の経済政策について、成長率、物価、貿易収支等に関する各国の政策目標を相互に調整すべきである、③短期の経済政策については、各国間の調整を促進するための具体的手続き(通貨危機などが生じた場合、各国が最終的な措置を採る前に相互に協議する手続きなど)を定める、との基本的な考え方に基づいて、これらを円滑に実現していくための具体的措置として、不測の通貨危機に対処するための「相互信用供与システム」の創設を提案している。

この相互信用供与システム(案)は、短期(3ヵ月)および中期(3～5年)の2種の信用供与から成っている。まず短期の信用供与については、①各加盟国は必要な場合には通告(appel)により、借入れ限度額^(註)の範囲で自動的に信用供与を受けうる、②この場合与信国側の負担額^(註)は、あらかじめ定められた拠出限度に応じて決められる(このシステムに対する負債国は拠出の義務を負わない)、③加盟国が信用供与を受けた場合には、すみやかにE E Cの協議手続に付され、債務国の採るべき政策が検討されるが、この政策勧告について加盟国の合意をとりつけない場合には、信用供与は3ヵ月で打ち切れ、合意成立の場合に

は、信用期間の延長または中期信用への切り替えが認められることとなっている。

また中期信用については、①委員会の提案に基づき理事会が決定した場合に供与されること、②条件等については、債務国の経済情勢および国際金融機関からの資金調達状況などを勘案して決定される、とされている。

(注) 各国の短期および中期信用の抛出現度額ならびに短期信用の借入れ限度額は提案には明記されていないが、委員会としては、次のような内容を考慮していると伝えられている。

(短期信用)	抛出現度額 百万ドル	借入れ限度額 百万ドル
西 ド イ ツ	800	1,000
フ ラ ン ス	800	1,000
イ タ リ ア	800	1,000
オ ラ ン ダ	400	500
ベルギー・ルクセンブルグ	400	500
(中期信用)		
西 ド イ ツ	1,000	
フ ラ ン ス	1,000	
イ タ リ ア	1,000	
オ ラ ン ダ	500	
ベルギー・ルクセンブルグ	500	

EEC委員会の今次覚書きに対しては、ベルギー政府が正式に賛意を示しただけで、その他諸国はいずれも態度を留保しているが、12月の閣僚理事会で同案の骨子が討議された際、この種の通貨協力について、①従来B I Sなどを通じて行なわれてきた国際通貨協力との関連からみて、EECの枠をこえた問題(extra-communautaire)として考えるべきであるとの見方もあり、また②英

国などの加盟に支障となるおそれがあるものを創設すべきではないとの主張もあって議論が紛糾した経緯からみて、早急に実現する公算は少ないとみられている。

しかし、この問題の推移いかんは、今後のEECの経済統合の方向ともからんで重要な意味をもつとみられるだけに、成り行きが注目される。

本年の域内経済見通し

上記覚書き作成に先だつ1月央、EEC委員会は68年第4四半期報を発表し、昨年の域内経済動向を回顧するとともに本年の経済見通しを明らかにした。これによると、先行き米国の景気スロー・ダウンの影響などから輸出の増勢鈍化は避けがたいとみられるものの、各国とも企業の投資意欲が強まっているため、固定資本形成が昨年を上回る力強いテンポ(plus vigoureux qu'en 1968)で拡大することが予想され、さらに、個人消費も引き続き堅調に推移すると見込まれるところから、本年の域内経済は昨年並み(+5.0%)あるいは昨年の多少を上回る成長率(5.5%)を達成するものと見込まれている。

同四半期報はさらに、こうした景気動向を映じて雇用面では失業者の減少傾向が続き、国によっては労働需給のひっ迫が予想されるとして、賃金上昇などコスト圧力による物価上昇を警戒すべきであると指摘している。また貿易収支については、輸出の増勢鈍化が予想される一方、景気上昇に伴う完成品輸入の著増が見込まれるため、黒字

E E C 諸 国 の 経 済 見 通 し

(対前年比増加率・%)

	E E C		西ドイツ		フランス		イタリア		オランダ		ベルギー		ルクセンブルグ	
	1968年	69年	68年	69年	68年	69年	68年	69年	68年	69年	68年	69年	68年	69年
国(域)内総生産	5.0	5.5	6.5	5.0	3.5	7.0	5.0	6.0	6.0	5.0	4.5	4.5	4.5	4.0
個人消費	4.5	5.5	4.0	5.5	5.0	6.5	4.5	5.5	4.5	4.0	4.0	4.5	5.5	4.0
政府支出	3.0	3.5	1.0	3.5	5.0	4.0	4.0	4.0	2.5	3.0	4.5	3.5	2.0	2.0
固定資本形成	6.0	7.5	7.0	8.0	4.5	7.5	8.0	8.5	8.0	6.0	2.5	5.0	5.5	8.0
海外経常余剰	5.9	4.5												
輸 出			11.0	8.5	7.0	7.5	12.5	9.5	10.5	8.5	11.0	10.0	8.0	6.0
輸 入			14.0	11.0	11.0	13.0	7.5	14.0	9.0	8.5	12.0	9.5	8.5	7.0

(注) 1968年は実績見込み、69年は見通し。

資料：EEC 68年第4四半期報。

幅(通関ベース昨年 937 百万ドル)はかなりの縮小を余儀なくされるとみられている。

◇ 西ドイツ

景気に過熱の懸念

西ドイツ経済は、昨年末にかけて一段と活況を呈し、第4四半期のGNP(季節調整済み、名目)は前期比3.5%(年率14%)ときわめて高い伸びとなった。これには、輸出入調整金実施直前のかけ込み輸出の増大という一時的要因が影響した面もあるが、国内需要の動向などからみて景気が根強い拡大基調にあることはいわず、景気の過熱化傾向に対する懸念が強まっている。

12月の生産、受注動向をみると、鉱工業生産は、かけ込み輸出のため、関連企業が時間外労働などにより生産増に努めたことも一因となって高い伸びを示した(前年同月比+11%、前年同月は68年1月からの付加価値税制への移行を控えた生産増もあり、かなりの高水準であったことを考慮すれば、実勢ではこれをかなり上回る伸びを示したものとみられる)。他方受注は、国内受注が投資財、生産財を中心に前年同月比+13%と好調を持続した反面、国外受注は同+10%にとどまったが(昨年中の国外受注は前年比+16%)、これは主としてマルク切上げなどを見越した10~11月中の国外受注急増の反動によるものとみられ、これをもって輸出入調整金の外需抑制効果が現われはじめたとみるのは早計であろう。

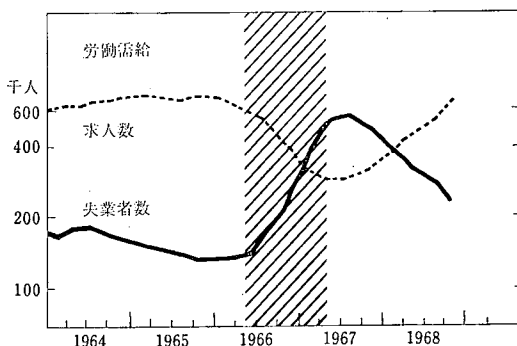
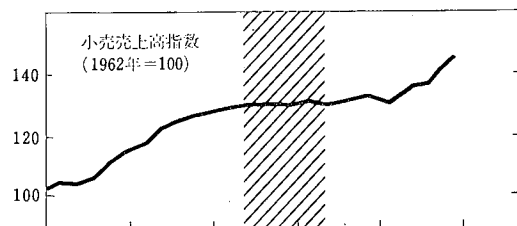
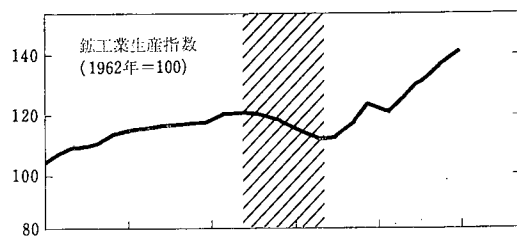
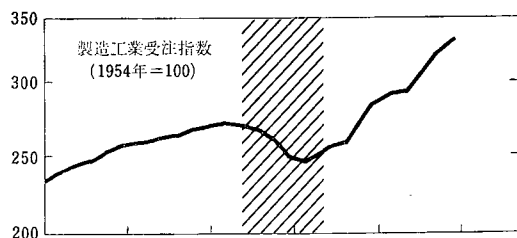
このような事情を背景に、企業の先行きに対する見方は引き続き明るく、設備投資計画も依然強気であるといわれ(連邦経済省月報)、輸出入調整金実施による輸出減退などの懸念は、さほど深刻に受け取られていないようにかがわれる。また労働面でも、失業者数は季節的な労働需給緩和期にもかかわらず比較的小幅な増加にとどまっており(12~1月中17万人増、前年同期27万人増)、失業率も1月現在1.8%と前年同月の3.2%を大きく下回っていることから、春以降労働需給はいっそうひっ迫することが予想されている。

さらに、生計費指数は1月もじり高傾向を続け(前月比+0.6%、前年同月比+2.1%)、過去6か月間に2%の上昇(季節調整済み)となった。このような上昇は、家賃の上昇など直接景気に関係のない要因の影響もあるが、基本的には最近の急速な景気上昇に起因するものとみられており、景気抑制論の高まりをもたらすこととなった。

なお、1月の貿易収支は、輸出が前年同月比

西ドイツの経済諸指標の動き

(四半期ベース、季節調整済み。斜線は景気後退期)



資料：ブンデスバンク月報。

+5.4%にとどまる一方、輸入は同+25.0%と急増し、収支じりは115百万マルクの黒字と前年同月(1,264百万マルクの黒字)に比し著減となった。しかしこれは、昨年末にかけてのかけ込み輸出や、輸入手控えの反動によるところが大きく、昨年11月から本年1月までをならしてみると、輸出は前年同期比+16.5%と昨年中の輸出の伸び(14.4%)を上回り、輸入は同+15.1%とほぼ昨年中の伸び(15.7%)並みとなっている。

景気安定策検討の動き

こうした景気動向、なかでも生計費指数の上昇傾向をながめて、このところ景気安定策の実施を主張する声が強まってきている(たとえば貯蓄者保護協会、ドイツ商工会議所〈DIHT〉など)。

一方、政府は年次経済報告(2月5日発表)の中で、①当面の最大の問題である物価動向については、輸出入調整金制度実施による輸入品との競争激化によって、消費者物価は本年中2%の上昇に押えられると見込み、②政策面では、同制度による外需の減少を相殺するための内需増大策(同制度による税収増の再支出、地方財政の自然増収による社会資本投資など)が必要との見解を示した。

このような政府の見方に対しては、輸出入調整金の影響を過大評価し、逆に国内需要の根強い拡大傾向を過小評価しているとの批判が強く、最近では、政策当局の中にも景気安定策検討への動きが出てきた。すなわち、ブンデスバンクは最近の月報(2月号)で景気過熱の危険を指摘したほか、エミンガー理事も「政府の年次経済報告の中で予定されている内需増大策はいまや不用であり、財政面からの景気抑制策を考慮すべきである」旨の演説を行なった(2月23日)。さらにシュトラウス蔵相も、キリスト教民主・社会同盟議員団との会合(2月25日)において、景気安定策を実施する予定であると述べたと伝えられる。こうした情勢下、成長主義者と目されているシラー経済相が、本年9月の連邦議会選挙を控えて物価抑制が一つの焦点になってきたという政治的事情をも踏まえつつどのような態度に出るか、注目されるところである。

◇ フランス

景気上昇テンポはやや鈍化

昨年5～6月危機以後急速な拡大を続けてきたフランス経済は、このところ多少モデレートな上昇に移りつつあるようにうかがわれる。

すなわち、昨年12月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は、177.0(前年同月比+10.3%)と引き続き高水準を示したが、伸び率は前2ヵ月(前年同月比+11.5%)に比しわずかながら鈍化し、その後も1月後半～2月前半の動向に関するINSEE(国立経済研究所)のサーベイでは、①10～11月急伸をみた個人消費の一眼に伴い、消費財生産の増加テンポに鈍化のきざしが現われてきたこと、②昨年11月に導入された市中貸出規制など金融引締め措置の効果が徐々に浸透し、ひところの活発な在庫投資が多少衰えをみせてきたこと、などから、生産はモデレートな方向に向かいつつあると判断されている。

もっとも、投資財部門の生産はなおかなりの上昇を示している(工作機械、前年同月比+14.2%)が、この点についてINSEEでは、昨年9月以降実施された投資促進措置(69年12月までに引渡しを受ける投資財につき10%の税額控除〈43年10月号「要録」参照〉、貸出規制でも設備資金は適用除外〈1月号「要録」参照〉)により企業の設備投資がここもといくぶん増大しているほか、外需の好調持続などの事情があるためとしている。

この間、雇用面には引き続き改善傾向がみられ、失業者数(季節調整済み)は、前年並みの水準まで減少している(昨年6月のピークには前年水準を4割以上上回っていた)。

こうした雇用状況改善の機会をとらえて、2月10日、フランス経営者協会(CNPF)は5大労組との間で、「雇用の安定と雇用条件の改善についての協約」^(注)を締結し、3月の賃金交渉に早めに手を打とうとの態度を示した。

(注) フランス経営者協会(CNPF)と5大労組との協約内容は次のとおり。

フランスの主要経済指標

		1968年					1969年
		1～4 月平均	5月	6月	11月	12月	1月
*鉱工業生産指数 (1959年=100)		161.6 (6.6)	113.5 (Δ 23.8)	130.5 (Δ 15.0)	176.0 (11.7)	177.0 (10.3)	
*小売売上高指数 (1963年=100)		126 (0.8)	107 (Δ 10.8)	125 (0.8)	141 (14.6)	140 (12.0)	
*○失業者数 (千人)		236.5 (171.1)	P 252.5 (191.0)	286.2 (198.2)	247.7 (224.9)	234.8 (225.6)	227.9 (227.8)
*賃金指数 (1956年1月=100)		238.9 (5.9)	—	—	—	—	
物価	*卸売物価指数 (1949年=100)	204.0 (Δ 0.5)	206.0 (0.8)	202.4 (0.7)	211.8 (3.2)	218.3 (5.9)	218.0 (6.1)
	*消費者物価指数 (1962年=100)	120.7 (4.0)	121.4 (4.1)	121.8 (4.5)	125.3 (5.1)	125.6 (5.3)	127.0 (5.4)
貿易収支じり (百万フラン)		Δ 338 (Δ 711)	Δ 1,591 (Δ 333)	rΔ 1,021 (Δ 219)	PΔ 1,380 (Δ 479)	P 1,080 (Δ 512)	
輸	(FOB) 出	5,311 (14.8)	7,837 (Δ 18.4)	r 5,646 (12.2)	P 5,720 (10.4)	P 5,670 (16.6)	
	輸 (CIF) 入	5,649 (5.8)	9,428 (Δ 8.0)	r 6,667 (26.5)	P 7,100 (25.4)	P 6,750 (25.6)	
金・外貨準備高 (百万ドル)		6,027 (5,723)	5,721 (5,749)	5,517 (5,772)	3,985 (6,182)	4,200 (6,108)	4,215 (6,053)
金融	○コール・レート (翌日もの・%)	4.99 (4.75)	5.66 (4.79)	5.76 (4.29)	9.16 (4.67)	8.22 (4.76)	P 8.00 (5.00)
	○国債利回り (5%永久債・%)	5.78 (5.57)	5.96 (5.69)	5.94 (5.95)	5.77 (5.69)	6.00 (5.60)	
	マネー・サプライ (月末・億フラン)	2,371 (10.0)	n.a.	2,557 (14.6)	(10月) 2,596 (11.7)		
	銀行貸出 (月末・億フラン)	1,565 (16.5)	n.a.	1,731 (21.8)	(10月) 1,817 (21.1)		

(注) 1. *印は季節調整済み数。

2. カッコ内は前年同月比増減(Δ)率 (ただし○印は前年同月の実数)。

3. P:速報数、r:改訂数。

- (1) 労働時間の短縮と完全雇用の実現(労使同数の雇用委員会で具体的検討を行なう)
- (2) 解雇の際の事前通告期間の決定(従業員101名以上の企業は1か月前に事前通告を行なう)
- (3) 企業合併等に伴い減俸となる場合の減俸方法の決定(3か月め以後、毎月、減俸総額の20%ずつ減額)

賃金改訂交渉をめぐる動き

こうして、注目の賃金改訂をめぐる話合いも例年に比べ平穏裡に開始されたが、政府が2月26日、国有化企業の賃上げ率を本年中4%(4月お

よび10月各2%引上げ)にとどめるとのきびしい方針を打ち出すに及んで、波乱含みの様相を示してきた。

すなわち、政府は国有化企業の賃上げ率決定にあたって①実質購買力増大のために、本年は賃金引上げのみでなく物価上昇の抑制についても配慮する方針であると説明する一方(ちなみに、1月の消費者物価の上昇幅は、付加価値税率引上げに伴う価格上昇がみられたにもかかわらず、月中1.1%と政府の当初の予想<1.5%>をかなり下回った)、②過度の賃上げを容認すればただちに devaluation を余儀なくされることともなろうと警告し、③民間部門でも政府の方針をガイドラインとして賃金上昇を小幅に抑制することを要請した。これに対し組合側の足並みは必ずしもそろっていないが、フランス最大の労組であるCGT(労働総同盟、共産党系)は、①本年中10%の賃上げを行なう(昨年中の物価上昇分6%、購買

力増加分4%)、②最低保証賃金(SMIG)を20%引き上げる、③政府が作成している消費者物価指数を労働者の消費の実情に合わせて組み替える、などの要求を掲げて政府の方針にまっこうから対立し、3月11日に電気・ガス等を中心に24時間ストを予定している。こうした情勢の中で、3月4日、政府、経営者、労働組合の3者会合(rendez-vous)が開催されたが、予想どおり政府側とCGT等組合側の主張の開きは解消せず、今後CGT以外の組合の出方いかんでは労働攻勢が激化する

可能性もあり、その成り行きがとくに注目される。

公的ポジションは再び悪化

一方フランスの公的対外ポジションは、フランス銀行の為替銀行に対するポジション規制強化(1月20日、2月号「要録」参照)により1月末から2月初めにかけて好転を示したが、総じてみれば1月中旬以降改善テンポが漸次鈍化しており、2月第3週以後は再び悪化している。これには、貿易収支が昨年11月、12月に続き、1月も大幅赤字(通関ベース、10.8億フラン)となったことなどが響いているとみられており、フラン直物相場は、ひとりの堅調に比べ2月中旬以降やや弱含みに推移し、金融市場も再び引き締まりぎみに転じた(コール・レート、1月31日7.75%、2月18～

28日8.0%を持続)。

貿易収支の見通しについて政府では、①付加価値税率の引上げ等の効果浸透に伴い今後輸入の増勢が衰えるとみられること、②近隣欧州諸国の景気上昇持続から引き続き輸出の伸びが期待されること、などの点をあげて楽観的見解を発表しているが、輸入の高水準がなおしばらく続こうとの見方が強く、先行きが懸念されている。

◇ イタリア

景気振興策の効果出遅れる

イタリアでは昨年8月末の景気振興策実施を機に、内需は秋以降在庫投資、公共投資を軸として徐々に増勢を強めているが、そのテンポは予想外に緩慢で、景気振興策の目的の一つである失業吸収の面にはまだ効果は及んでいない(昨年10月の失業者数は665千人、失業率3.4%と、前回調査時点<7月>の658千人に比べて微増)。

加えて昨年11月以降、年金引上げ、賃金の地域格差縮小などを要求する労働者、農民の大規模なストライキがあいつぎ、これが生産活動を阻害したという事情もあって(鉱工業生産は11～12月中、ストによる労働時間の損失が響いて、前年同期比+4.8%と、8～10月の伸び<同+7.5%>を下回った)、今のところ景気刺激策の効果は景気指標面に判然とは現われるに至っていない。

しかもこの間、対外的には経常収支の大幅な黒字(昨年1～11月中18.8億ドル)、国内では物価の安定(卸売物価は昨年中前年比+0.4%)が続いているため、イタリア経済には拡大余力が相当に残っているとして、いっそうの景気振興策を求める声がこのところ国内ばかりでなく国外からも強まってきた(注)。

(注) EEC委員会は68年第4四半期報の中で、イタリアに対して「景気拡大策を採り、国内の供給余力を吸収すること」を勧告しており、OECDも昨年12月、追加的景気振興策の実施を勧告している。

年金増額で消費刺激を意図

かかるおりから、かねてからの懸案であった年金の増額問題について、2月23日、政府と労組との

フランスの公的対外ポジションの推移

(単位・百万ドル)

	金・外 貨準備 高 (月末 残高)	前期比 増減(Δ) (a)	IMF ポ ジ シ ョ ン 好 転 ・ 悪 化 (Δ) (b)	海外中央 銀行等に 対する債 務増(Δ) 減(注)	公的ポ ジ シ ョ ン 好 転 ・ 悪 化 (Δ) 計 (a)+(b)+(c)、カ ッコ内は68年 5月以降累計
1968年 5～10月	4,265	Δ 1,762	Δ 887	Δ 492	Δ 3,141
11月	3,985	Δ 280	—	Δ 257	Δ 537(Δ3,678)
12月	4,200	214	—	125	339(Δ3,339)
11月第1～3 週 (1～21日)		Δ 386	—	Δ 289	Δ 675
11月第4～ 12月第5週 (11/22～ 1/2日)		295	—	157	452
1969年1月	4,215	15	—	96	111(Δ3,228)
1月第1週 (3～9日)		18	—	77	95
第2週 (10～16日)		6	—	18	24
第3週 (17～23日)	Δ	12	—	6	Δ 6
第4週 (24～30日)		11	—	Δ 5	6
2月第1週 (1/31～ 2/6日)	Δ	5	—	46	41
第2週 (7～13日)	Δ	24	—	—	Δ 24
第3週 (14～20日)	Δ	29	—	3	Δ 26

(注) 海外中央銀行などに対する債務増減は、フランス銀行週報によっているため月中ベースと厳密には一致しない。

間で合意が成立した。今次措置は年金制度の大幅な改善を図ったもので(「要録」参照)、これによる本年度の政府支出増は、当初の経常支出予算の6.5%に当たる5,170億リラ(8.3億ドル)と見込まれている(注)。政府としては、これによって個人消費の促進を図り、かたがた昨年11月以来の労働攻勢の高まりを和らげることを目指したものである。昨年の景気振興策のねらいは、主として投資振興にあったが、これに今回の措置が加わったことにより、今後イタリア経済は投資・消費両面から刺激を受けることとなり、本年中の実質成長率は6~7%(昨年は同5%強)に達すると見込まれている(コロンボ蔵相)。

ただ長期的にみた場合、政府の年金関係財政負担増が大き(今後10年間に8兆リラ<128億ドル>の見込み)、財政の弾力性を失わせるという問題を残したことはいえない。

(注) 支出増の財源としては、政府借入れ(3,270億リラ、国債発行によるものとみられる)、ガソリン税の引上げ(950億リラ)、社会保障公社の資金繰り回し(950億リラ)が予定されている。

アジア諸国

◇ タイ

経済繁栄にかけり

ベトナム特需と農工並進の経済開発政策をてこに近年めざましい発展を続けてきたタイは、昨年来農産物輸出の不振、消費水準の上昇、建設ブームの一巡などを主因に、財政収支の悪化、貿易収支の逆調など基調変化のきざしがみられ、今後のベトナム情勢の帰すうともからみその動向が注目されている。

すなわち、68年の経済成長率(実質)は推定8.2%増と前年実績(4.9%)を大幅に上回ったが、これは主として米を中心とする農業生産が一昨年の不作から豊作に転じたことや、観光事業の好調によるものである(別表参照)。しかしながら、一方近年における活況の一因をなしてきた米軍基地および民間ホテルなどの建設活動がようやく一巡のきざしをみせはじめ、これに伴い関連産業(セメント、運輸業等)が成長鈍化をみせるなど、このところ弱材料が目だちはじめた。

一方、対外面についてみると、68年中の貿易収支

イタリアの主要経済指標

		1968年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
鉱工業生産指数 (1966年=100)		114.0 (5.0)	82.0 (6.4)	120.0 (9.3)	120.8 (7.4)	119.6 (3.0)	P 118.2 (6.6)	P 115.0 (5.9)
		()	()	()	()	()	()	()
小売売上高指数 (1963年=100)		136 (8.8)	108 (9.1)	135 (1.5)	154 (11.5)	143 (7.1)		
		()	()	()	()	()		
労働失業者数 (千人)		658 (584)	—	—	665 (669)	—	—	694 (689)
		()			()			()
賃金指数 (1966年=100)		109 (3.3)	110 (3.8)	110 (3.8)	110 (3.4)	110 (3.0)	110 (3.2)	109 (3.8)
		()	()	()	()	()	()	()
物価卸売物価 (1966年=100)		99.4 (0.5)	99.4 (0.2)	99.6 (0.8)	99.9 (0.5)	100.3 (0.3)	100.9 (0.2)	100.2 (0.4)
		()	()	()	()	()	()	()
物価消費者物価 (1966年=100)		104.9 (1.0)	104.9 (0.8)	105.0 (0.4)	105.1 (0.6)	105.3 (0.7)	105.6 (1.0)	105.1 (1.4)
		()	()	()	()	()	()	()
金・外貨準備高 (百万ドル、IMF Pos.を除く)		4,230 (4,225)	4,373 (4,460)	4,401 (4,552)	4,279 (4,676)	4,396 (4,687)	4,443 (4,621)	— —
		()	()	()	()	()	()	()

(注) カッコ内は前年同月比増減(△)率(%)。ただし失業者数と金・外貨準備高については前年同月の実数。

は、輸出の3割を占める米が、近隣諸国の需給緩和と国際市況軟化から著減をみたのを主因に、輸出が622百万ドルと前年比6.6%の減少を示したうえ、輸入が根強い増勢(1,139百万ドル、+9.9%)を続けたため、517百万ドルの大幅赤字(前年赤字373百万ドル)となった。このため、観光、基地関連収入などの貿易外収入(316百万ドル)ならびに外資(139百万ドル)の流入増加があったにもかかわらず、総合収支は8年ぶりに赤字転落を余儀なくされた模様である。

このような情勢を映じて、最近の金融動向は、商業銀行の貸出がサービス部門を中心にいまだ根強い増勢(68年6月末、前年同期比+17.0%、67年末同+19.0%、66年末同+18.4%)を続けているのに対して、預金面ではすでに農村部を中心に増勢鈍化(68年6月末、前年同期比+15.1%、67年末同+17.4%、66年末同+27.3%)が目だちはじめたため、商業銀行の資金ポジションはこのところ悪化傾向をたどっている。これに対して中央銀行では、商業銀行の安易な借入れ依存を未然に防止する見地もあって、1月31日、国債担保貸付の金利を7%から8%に引き上げた。

しかしながら69年度予算(68年10月～69年9月)では、経済開発費、国防治安費の膨張を主軸とする歳出の大幅増加(前年比+27.3%増)を余儀なくされたため、経常赤字は50億バーツ(前年は同27億バーツ)に及んでいる。従来この赤字補てんは大部分が国債の市中消化によってまかなわれていたが、本年度の場合、赤字幅の増高もさることながら、最近における商業銀行のポジション悪化に伴う市中借入れの減少(68年度12億バーツ、67年度19億バーツ)から、政府積立金の取りくずしのほか、久方ぶりに中央銀行借入れ(約23億バーツ)にたよるざるをえない状況にある。かかる事態は、最近活発な都市部の消費需要を背景に上昇傾向にある消費者物価の高騰に拍車をかける懸念がある。

以上のような情勢にかんがみ、政府当局では昨秋来、①銅線、バター、チーズ等の輸入関税の引上げ、②家庭電化製品、オートバイ等の輸出品の免

タイの主要経済指標

	1966年	1967年	1968年
成長率(実質・%)	8.9	4.9	推定 8.2
農林水産業	4.4	△ 8.0	7.9
工業	8.7	11.5	9.3
建設業	18.7	10.5	8.1
商業	9.2	12.4	5.5
サービス業	8.7	7.2	9.6
輸出(百万ドル)	660	665	622
輸入(〃)	871	1,038	1,139
貿易収支(〃)	△ 211	△ 373	△ 517
外貨準備高(年末・百万ドル)	924	1,009	1,021
商業銀行預金(前年比・%)	27.3	17.4	(6月末) 15.1
〃 貸出(〃)	18.4	19.0	17.0

(注) △印は減少。

税措置、③わが国からの円借款取りつけ(60百万ドル)などの諸対策を講じてはいるが、同国の主要産物である米の国際的増産傾向、基地建設の一巡に伴う失業者の発生(基地労働者約15万人)が予想されるので、今まで順調な発展を遂げてきた同国経済も、今後は必ずしも楽観を許されないものと思われる。

◇ カンボジア

経済活動の沈滞から政策転換の動き

カンボジア経済は、農業生産の停滞に加え、国有化に伴う工業生産の不振、流通部門の不円滑、さらには対米断交(1964年)に伴う外国援助の激減などもあって、このところ国際収支の悪化、財政の緊縮を余儀なくされるなど、経済活動は極度の沈滞状況にある。

すなわち、同国経済の主軸をなす農業(就労人口の8割)は、昔ながらの粗放農法を改めていないため生産性は依然として低く、1968年度の米穀生産も、天候不順を主因に2百万トン(平年作2.5百万トン、前年比4割減)の凶作に終わった模様である。また工業は、フランス、中共、ソ連、東欧諸国の援助に基づき設立された国営企業が主体をなしているが、官僚的経営による非効率、市

場調査の不備、原材料の不足などを主因に、各企業(合板、セメント、製紙、ガラス、製糖、トラクター)とも操業短縮、採算悪化に悩んでいる。

さらに、華資排斥をねらって商業、貿易部門の国営化を強行したが、その結果農産物の集荷は円滑に進まず、加えて密貿易(対タイ、南ベトナム)が盛行をみるなど、流通部門の混乱が目だっている。

このような生産、流通部門の不振を反映して、輸出はここ数年来低迷を続け、68年1～6月の実績も39百万ドルと、前年同期比2.6%の減少を示した。一方、輸入は必要最小限に押えられているものの、同期間中に49百万ドル(前年同期比+57.1%)に達したため、このところ外貨準備の減少が目だっている(68年11月末86百万ドル、年初来-12百万ドル)。

また、財政面でも、貿易動向の低迷に伴う関税収入(歳入の4割を占める)の伸び悩み、外国援助の激減などから、歳出規模は極度に圧縮を余儀なくされ、近年めばしい開発事業には着手できない状況にある。

政府は、このような経済の停滞に対する反省ならびにベトナム戦争終結後の東南アジア情勢を展望して、最近ようやく政策転換に乗り出した。

すなわち、第1に、本格的な経済発展を指向するため経済5ヵ年計画を検討しはじめた。本計画は7億ドルの資金を投入し、①農業生産性の向上、②工業化の促進、③観光の振興、の3施策に重点をおいているが、とくに工業部門では、1969年4月からシアヌークビル港に自由貿易地帯(500ヘクタール)を設け、外資の導入(30百万ドル、30工場)、雇用の促進(就労1万名)を企図している。また、観光面ではアンコール・ワットを中心とする観光客の誘致をねらって、国際空港の増設、外国航空会社の乗入れ、ホテルの増設を図ることとしている。

第2に、同国は1968年10月、IMF・世銀に正式に加盟を申請するとともに、同年12月には従来脱退を通告していたアジア開発銀行に復帰を表明した。これは、同国が従来共産圏寄りの外交方針を修

カンボジアの主要経済指標

		1966年	1967年	1968年	
生 産	米 (百万トン)	2.5	3.2	(推 定)	2.0
	ゴ ム(千トン)	51	53		
	とうもろこし(ク)	134	138		
対 外 収 支	輸 出(百万ドル)	67	83	(1～6月)	39
	輸 入(ク)	111	96	(ク)	49
	外貨準備(年 末 百万ドル)	108	98	(11月末)	86
財 政	歳 入(億リエル)	49.3	54.4		58.8
	歳 出(ク)	70.0	66.9		70.0
	収支じり(ク)	△ 20.7	△ 12.5		△ 11.2
マ サ	ネ ー ・ (年 末 プ ラ イ 億リエル)	82.7	89.9	(3月末)	90.7

(注) 公定レート、1米ドル=35リエル。

正し、自由主義陣営からの援助をてこに経済再建を図ろうとする姿勢の表われとして注目される。

以上のように、同国が政策転換によって経済発展の足がかりをつかもうと懸命の努力を傾注しはじめたことは注目に値するところであり、現在の経済状況が著しく沈滞しているだけに、その成果にはある程度期待されるものがあるだろう。しかしながら、内外ともに多難な問題をかかえている同国にとって、本格的な経済発展を図るためには、自助の努力に加えて当面は援助の復活が必要であろう。

◇ 台 湾

昨年の台湾経済は、輸出の好伸、設備投資の活況などを背景とした鉄工業生産の伸長を中心に高度成長を持続したが、反面景気の行き過ぎが漸次表面化したため、下期には金融引締め措置が採られ、先行きが注目されている。

輸出、生産とも一段と活況

昨年の輸出実績は843百万ドルで、伸び率は24.9%と砂糖ブームの1964年(29.2%)に次ぐ記録を示した。このように輸出が好伸したのは、近年好調であったバナナ、かん詰め食品、米等の農産品、同加工品が軒並み低迷したにもかかわらず、繊維製品(190百万ドル)、機械(100百万ドル)、合板(75百万ドル)等を中心とする工業製品輸出が著

共産圏諸国

◇ ユーゴスラビア

鋳工業生産は回復基調

昨年のユーゴ経済は、年初来の金融緩和を背景に設備投資、個人消費が活発化し、鋳工業生産が年央以降ようやく上向きに転じたほか、工業製品輸出もかなり伸長するなど、ここ2～3年来の景況停滞を脱するに至った。

ユーゴにおいては、鋳工業生産が1965年以降増勢鈍化の傾向をたどり、とくに66年秋口から金融が引き締められたため、67年には前年比0.4%減の不振を示した。国内物価は、こうした生産活動の不振に加え、価格統制の強化(67年4月、価格統制法を制定)もあって、比較的落着き模様に推移した。かかる状況のもと、中央銀行は昨年1月、商業銀行に対する預金準備率を35%から30%に引き下げ、さらに3月には再割枠の一部拡大(商業銀行の輸出関係貸出の15%から20%に)、季節資金(主として小麦の在庫資金)に係る貸出制限の解除など、あいついで金融緩和措置を実施した。これに伴い、従来鎮静化していた企業の投資活動は期を追ってしだいに活発化(前年同期比増加率、1～3月5%、4～6月17%、7～9月26%、10～11月40%)し、また個人消費も賃金所得の増加、消費者信用の拡大(前年比56%増)を背景にかなり伸長(前年比12%増)したことなどから、昨年の鋳工業生産は前年比6.4%増と回復傾向を示すに至った。これを主要品目別にみると、輸出好調の造船が前年比39%の大幅増加となったほか、化学製品(同16%増)、建築資材(同11%増)、電力(同10%増)、鉄鋼(同9%増)等の増加が目だった。

一方農業生産は、昨年、気象条件には概して恵まれなかったものの、前年に大幅減産をみたとうもろこしが播種技術の改善効果もあってやや好転するなど、全体では前年に比べ若干の増加となった模様である。

次に対外取引面についてみると、輸出はEFTA

増(前年比約4割増)したためであり、輸出総額に占める工業製品の比率は65%(前年60%)に高まった。一方輸入は、その伸び率(15.1%)こそ前年の著伸(41.0%)に及ばなかったものの、金額では970百万ドルと依然高水準を持続した。ことに原材料の輸入は、先行き好況を見越した国内企業の在庫積み増し(昨年末の輸入原材料在庫は、前年末比約3割増)を映じて著しく増加した。

一方、生産面でも活況が目だった。なかでも、鋳工業生産は1964年来最高の伸び(18.9%)を示したが、これは、輸出・設備投資(前年比2割増)需要の増大、輸入原材料・電力の供給増などを背景に、製造業が20%方好伸したことによる点が大きいの。また、農業部門の伸び率は1967年(6.0%)に引き続き6.0%と好調であった。この結果、昨年の経済成長率は実質10.3%と前年(9.9%)を上回り、昨年末をもって終わった第4次4ヵ年計画期間(1965～68年)中の年平均成長率は、実質10.5%と計画目標の7%を大幅に上回った。

金融引締め措置の実施

以上のような実体経済面の情勢を映じ、銀行の対民間貸出が急増をみるに至り(1～8月間に58億元増、前年同期は26億元増)、通貨供給量も年初来8月末まで8.8%増加した。一方これまで比較的安定裡に推移してきた物価も騰勢を強め、同期間中に卸売で2.8%、消費者で11.7%の上昇をみた。

こうした事態が国民生活ならびに輸出競争力に及ぼす悪影響を危ぐした当局は、昨年7月末、まず物価対策小委員会を設けて物価安定につき強い態度を示すとともに、8月には8年ぶりに公定歩合の引上げを断行(担保貸出歩合、月利1.11→1.17%、42年9月号「要録」参照)、翌9月初めには市中預金金利の一部を引き上げた。このような一連の措置を実施した結果、8月末を境として、通貨供給量の増勢が鈍化したほか物価も下落に転じ、結局、年間では、通貨の増加率は10.7%と1962年来の最低となり、物価の上昇率も卸売2.0%、消費者6.3%と当初の予想よりも小幅にとどまった。

および北米向けを中心に、船舶、電気機器、非鉄金属等の工業製品がかなりの伸長を示した。この反面、農産物が前年の生産不振に基づく輸出余力の不足に加え、同国の主要輸出相手国であるEEC諸国の輸入制限強化などが手痛く響いて前年比20%の著減となったため、輸出総額は12.7億ドルとほぼ前年並みの水準にとどまった。

これに対して輸入は、昨年初来の輸入制限強化にもかかわらず、国内の設備投資の活発化を映じて資本財を中心に根強い増勢(前年比3.1%増)を示し、17.6億ドルと輸出のそれを大幅に上回った。

この結果、貿易収支の赤字幅は、4.9億ドルと前年(4.5億ドル)に比べ若干増大した。しかし外貨準備は、運輸、観光、送金などの貿易外収入が順調に増加したほか、外資導入(18百万ドル)、世銀借款(66百万ドル)など資本流入もあって、年間35百万ドル増加し、年末残高は115百万ドルとなった。

ちなみに、ユーゴとわが国との貿易取引は、1959年の新通商航海条約の締結以降一貫して増勢傾向をたどり、昨年には往復37百万ドル(輸出32百万ドル、輸入5百万ドル)と、ソ連を除く東欧諸国中ではルーマニア(昨年、往復37百万ドル)とともにわが国にとって最大の取引相手国となった。しかし、対ユーゴ貿易収支は毎年わが国の大幅出超(昨年は28百万ドル)となっており、今後貿易バランスの改善が望まれているが、ユーゴにはわが国の輸入関心品目がきわめて乏しい現状からこれの改善にはかなり困難が伴うものと思われる。

なお、本年のユーゴ経済の見通しに関し、同国政府が昨年12月に発表したところによれば、鋳工業生産は前年比7.5～8.0%、農業生産は同3～4%、輸出は10～12%とそれぞれ増加が見込まれており、本年のユーゴ経済は好況裡に推移するものとかかなり楽観的な観測も行なわれている。

しかしながら、本年にはいつてから再び物価の騰勢が目だち、先行きインフレ再燃の懸念が強まってきたため、中央銀行は本年2月、予防的措置と

して預金準備率の引上げ(30%から32%に)に踏み切ったほか、貸出規制の再強化を考慮中といわれている。また輸入は経済活動の活発化を背景に今後一段と増勢を強めるものと予想されるのに対し、輸出は、農産物・同加工品を中心とする輸出品品構造および製品コストの割高などから、前記政府見通しの実現にはかなりの困難が伴うものとみられる。したがって、今後も引き続き貿易外収入の増大、資本の流入増加が期待されるとしても、同国の外貨準備が輸入1ヵ月分の規模にも満たない低水準にある現状では、先行き外貨繰りが一段と窮屈化することは免れず、この面から同国の経済成長は今後大きな制約を受けることは避けられないものとみられる。

◇ 中 共

工業生産・輸送力に回復のきざし

文化革命が収束に向かうに伴い、中共経済は鋳工業生産、輸送力、輸出などを中心にしだいに立直りのきざしがみえはじめた。

鋳工業生産面では、67年には、文化革命の進展とともに、工場労働者が多数職場を離脱してこれに参加したため、前年比15～20%の減産に陥った。なかでも石炭、鉄鋼の減産がとくに著しかったといわれる。このような鋳工業生産の不振は68年にはいっても続いたが、同年秋に至り、混乱した事態が収拾されるにしたがって回復に向かっており、また、まひ状態にあった鉄道輸送や港湾事情も、漸次改善されている模様である。

これに関連して、最近における中共当局の公式発表(2月21日付「人民日報」社説)は、「1968年下半期の工業生産は上半期に比べて大幅にふえ」とくに「石油工業は第3次5ヵ年計画に決められた任務を繰り上げて達成した」と述べている。この公表には依然として具体的な計数が示されていないが、中共経済について一応のすう勢はうかがわれよう。また上記発表でとくに注目される点は、第3次5ヵ年計画(1966～70年)について、2年2ヵ月ぶりに言及した点である。中共は1966年

末に「第3次計画初年度の任務を予定より早く超過達成した」と述べて以来、同計画に全く触れたことがなく、しかもその後文化革命の激化もあったため、途中で立ち消えになったものと推測されていた。したがって、今回の公表は文化革命発生前に策定された第3次計画が再び経済目標として意識されはじめたことを示すものであり、中共当局が国民の関心を政治問題から経済復興の問題に移行させようとする動きを示唆するものとして注目される。

対外貿易に回復のきざし

上記のような鉱工業生産および輸送力の回復を映じて、対外貿易も昨秋ごろから立直りを示し、昨年中の中共の対外貿易規模は、前年実績には及ばないとしても、それにかかなり近い水準にまで達したものとみられる。すなわち、西側主要9か国の統計から中共の貿易動向をみると、別表のように、昨年上半期には輸出入とも前年同期に比べ大幅に減少したが、下半期にはいずれも前年実績を

上回り、年間を通ずると、輸出は前年並み、輸入は前年比8.5%減となった。またこれを国別にみると、西欧諸国および豪州からの輸入が著減した。前者は、輸出国における景気上昇に伴う輸出意欲の減退とスエズ運河閉鎖によるコスト高が響いており、後者は、小麦の作柄不良が原因とみられる。他方、輸出面では、日本、イタリア、カナダ向けが減少し、英国、香港、シンガポール向けが増加した。中共にとって最大の輸出市場である香港への輸出は、上半期180百万ドル(前年同期比16.2%減)、下半期208百万ドル(同37.5%増)となった。

日中貿易は前年並み

昨年の日中貿易は別表のとおり、わが国の輸出は326百万ドル(前年比13.1%増)、輸入は224百万ドル(同16.8%減)となり、往復では550百万ドルで、ほぼ前年(558百万ドル)並みとなった。しかし、わが国の出超額は19百万ドルから102百万ドルへと拡大した。このように中共向け輸出が伸

びた背景としては、①わが国における景気調整の浸透により、輸出意欲が強まったこと、②革命の收拾とともに、中共が鉄鋼など生産財の買付けをふやしたこと、などが指摘される(ちなみに、昨年におけるわが国の中共向け鉄鋼輸出は137百万ドルで前年比33.4%増)。他方、わが国の輸入が減少したのは、①わが国が連年豊作のため米の買付け量を削減したこと、②中共側の鉱業生産の減退により、石炭、鉄鉱石などの輸出余力が低下したこと、などによる。

中共の対西側諸国貿易

(単位・百万ドル)

	輸 出			輸 入		
	1967年	1968年	前年同期 比増減率	1967年	1968年	前年同期 比増減率
上 半 期 (注1)	609.7	502.2	-17.6	584.6	439.2	-24.9
下 半 期	368.5	476.7	29.3	386.6	449.8	16.3
合 計	978.2	978.9	0	971.2	889.0	-8.5
日 本	269.4	224.1	-16.8	288.3	326.2	13.1
英 国	71.2	82.3	15.6	91.4	68.3	-25.3
西 ド イ ツ	59.0	59.0	0	161.0	114.0	-29.2
フ ラ ン ス	48.1	50.1	4.1	93.2	91.2	-2.2
イ タ リ ア (注2)	41.5	31.9	-23.1	58.3	45.3	-22.3
カ ナ ダ (注3)	20.0	16.5	-17.5	84.0	133.0	58.3
豪 州	24.0	24.0	0	158.0	87.0	-45.0
香 港	363.0	388.0	6.9	8.0	7.0	-12.5
シンガポール	82.0	103.0	25.6	29.0	17.0	-41.4

(注1) イタリアは7～9月、カナダは7～10月のみ。

(注2) 1～9月。

(注3) 1～10月。

資料：日本貿易振興会等の推計による。